

5. 甲信越（地域別調査機関：株式会社日本経済研究所）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (甲信越)		遊園地（職員）	・新規施設の開業や各種イベントの実施により、引き続き多くの来場客を期待する。
		一般小売店〔家電〕（経営者）	・消費税に関連した商談が、ちらほら出てきている。これからしばらくは続くのではないか。
		衣料品専門店（経営者）	・冬物の準備で少しは良くなる。
		家電量販店（店長）	・増税前の駆け込み需要が見込まれるため、やや良くなる。
		その他サービス〔葬祭業〕（経営者）	・当社を頼る客は、葬儀に余り費用をかけない。後を見てくれる人のいない客が多いので、永代供養墓の需要も根強い。これからもこの状況は変わらない。
		一般小売店〔家電〕（経営者）	・消費税増税前に設備投資的な動きは多少あるものの、一般消費者は、カード使用のポイント還元もあるため、駆け込み需要は余り見込めず、先の読めない状況が続く。
		スーパー（経営者）	・季節も落ち着き、例年なら1回100万円ほどのイベントが2～3回はあるのに今年はない。今期は新規にサッカーイベントからコンスタントに仕出注文をもらっている。関連の練習場からも注文を受けている。前年は超えられないが、秋から運動会等もあるので、地域のイベントを確実にこなしたい。
		コンビニ（店長）	・当店で扱う商材はぜいたく品ではないので、消費税の関係がいろいろあるが、普段必要な物を多く取り扱っているため、余り大きく下がることはない。
		一般レストラン（経営者）	・増税前の電子決済の還元施策の刺激で多少は客が増えつつあるが、良くなると見込めるほどではない。
		スナック（経営者）	・変わらないと回答しているが、悪くなったまま変わらないという意味である。本当に良くない。何か良い方法はないだろうか。
		観光型旅館（経営者）	・近隣の火山噴火報道の影響もあり、秋の予約の伸びが止まっている。引き続き、やや悪い状況が続くとみている。
		通信会社（社員）	・四半期では大きく変わらない。4K放送の普及に伴い、4Kテレビの需要が伸びてくれば、テレビサービスへの関心も高まるのではないか。
		ゴルフ場（経営者）	・秋の本格的なゴルフシーズンに向け集客活動を実施するが、相変わらず30～40代の来場者が伸びてこない。年配の男女は元気である。
		ゴルフ場（経営者）	・消費税の増税を控えているが、今のところ予約状況に変化は見られない。静観していきたい。
		設計事務所（経営者）	・対応できていない物件も多くあるため、しばらくは忙しい状況が続く。
		商店街（代表者）	・新たに購入してスポーツをやるというのは春先で、毎年、秋口になるとスポーツシーズンも終わるため、悪くなる。今年も特別なことがない限り、例年同様にやや悪くなる。
		商店街（代表者）	・10月からの増税対応に追われる。分かりにくい軽減税率は愚の骨頂、机上の空論の極みで、商売どころではない。
		百貨店（営業担当）	・直接的にはどうか分からないが、日韓、米中問題が起きているので、この先景気が上向き要素は考えにくい。
		スーパー（経営者）	・消費税増税、価格競争、円高による製造業への影響等でやや悪くなる。
		コンビニ（経営者）	・徐々に寒くなって物の日持ちが良くなり、販売量も夏に比べて落ちるので、やや悪くなる。
	コンビニ（経営者）	・消費税が上がるため、やや悪くなる。	
	コンビニ（経営者）	・年間のピークである夏休みが終わったため、やや悪くなる。	
	コンビニ（エリア担当）	・消費税の影響を直接受けることになる。消費行動が抑制され、便乗値上げによって、今以上に消費を控えることにつながる。	
	乗用車販売店（経営者）	・消費税増税後の反動減が懸念される。	
	自動車備品販売店（従業員）	・消費税増税もあり、景気はやや悪くなる。	
	高級レストラン（経営者）	・当然のことながら、消費税増税がかなり響く。	

	一般レストラン（経営者）	・何といても消費税増税が大きい。還元等の動きはあるが、特に、飲食やサービス業関係は、種類によっては大きな影響が出る。資本力のない店にとっては、意地の悪い増税に思えてならない。
	スナック（経営者）	・増税を控えているため、良くなっていくとは思えない。
	スナック（経営者）	・予定どおり、お盆明けは人の流れが若干悪いようである。9月に入ると人事異動が多少あるので、歓送迎会なども少しはあるが、特に大きな団体が動くことも考えにくいので、今後も厳しい。
	観光型ホテル（支配人）	・先の予約状況は余り良くない。また、予約の直前化傾向が強く、今後の紅葉シーズンの動きはまだつかめない。
	都市型ホテル（支配人）	・ビジネス客の宿泊予約が遅く、10月以降の予約も鈍い。消費税増税で、他のホテルとの料金比較等の様子見だろうか。宿泊料金の競争が始まる予感がする。
	都市型ホテル（スタッフ）	・先日、知事を含めた県幹部職員の見給が発表されたため、一般市民のマインドが消費を控える傾向になるのではないかと。
	旅行代理店（副支店長）	・米中、日韓問題等が響き、企業業績が悪化傾向であり、インセンティブ旅行、業務渡航が減少してきている。また、諸外国の問題で、旅行者の動きも鈍い。特に9月は、連休もあるが、客の動きや受注が減少している。景気だけの問題ではなく、ゴールデンウィークや夏休みなど大型連休が多く、出費を少し抑えているとも感じられる。
	タクシー運転手	・消費税の関係や将来の年金問題で、財布のひもは固くなりそうである。
	住宅販売会社（経営者）	・別荘売買は消費税引上げの影響を受けるとみているため、引き続き低調に推移する見通しである。
	百貨店（店長）	・増税のマイナスインパクトは大きいのではないかと。増税後はポイント還元、プレミアム付商品券などの対策が実施されるが、キャッシュレス、プレミアム付商品券には所得等の条件があり、効果は見通せない。特に百貨店では、所得を限定した対策の効果は限定的と考えている。
	スーパー（経営者）	・消費税増税を控えて消費は厳しくなる。また、老後2000万円問題も、消費に対する影響が大きい。
	スーパー（副店長）	・年金問題など税収を増やさなければいけないのは分かるが、10月から消費税が上がることにより、一時的にでも節約傾向が強まると予想される。また、消費税だけに限らず、実際には給料も上がらず、先行き不安感もあり、景気が上向き感じは全くない。
	衣料品専門店（経営者）	・少子高齢化のなかで、なぜ消費税増税をするのか考えられない。
	都市型ホテル（スタッフ）	・ここ数か月、ある程度の予約状況で推移していたが、ここにきて非常に鈍り始めている。フリー客の動きも悪く、増税に向けて買い控えが先行しているように感じる。前回の増税時には駆け込み需要があったが、今回は予約状況や雰囲気からも感じられず、買い控え感だけがある。好転要因が1つもなく、確実に落ち込む。
	通信会社（経営者）	・消費税増税を控え、現在よりも状況は悪くなっていく。
企業 動向 関連 (甲信越)	-	-
	食料品製造業（営業統括）	・知事を先頭に官民一体となって、国内外の販売促進に注力しており、効果が徐々に出てくるとみている。
	窯業・土石製品製造業（経営者）	・新製品の試作が入っており、それに伴う新規販売への期待が持てる。
	電気機械器具製造業（経営者）	・「部品が入りだし、生産が開始される」という話を聞いている。
	食料品製造業（総務担当）	・消費税増税が待っているが、主力品の販売に注力し、いろいろな企画を組むことで、落ち込みを最小限に抑えたい。
	建設業（経営者）	・人手不足の状況は変わらず、消費税引上げ後の消費動向は分からないため、不安である。
	金融業（経営企画担当）	・10月に消費税増税すること等を踏まえると、景気は停滞すると考える。しかし、米中貿易摩擦が緩和方向へ向かうようなら、徐々にではあるが景気は上向き。
	一般機械器具製造業（経営者）	・海外からの受注状況に改善がみられないことに加え、円高となってきたことが懸念される。
	電気機械器具製造業（営業担当）	・11月以降の生産量の確保が難しくなっている。
	金融業（調査担当）	・製造業を中心に、先行き不透明感があり、景況感はやや悪化する。

		新聞販売店〔広告〕（総務担当）	・消費税が増税となり、各家庭の節約志向はさらに強まると予想される。
	×	食料品製造業（製造担当）	・消費税増税なども控えており、心理的には相当に追い込まれている。客の財布のひもは固く、安い物へ流れている。ただ安い物では利益確保は厳しく、いずれにしても大変である。
	×	出版・印刷・同関連産業（経営者）	・売上は落ちているし、毎月の資金繰りも大変である。
	×	その他製造業〔宝石・貴金属〕（経営者）	・9月は展示会等も数多く企画されているが、消費税増税の影響を考え、10月にはほとんどの業者が展示会等のイベントを行わない方向である。今でさえ売上低迷に苦しんでいるので10月の見通しは暗い。株価下落は高額品の売上に影響する。金の高騰は製品価格を押し上げ、利幅を大きく下げる原因になっている。不安要素が多い。
雇用 関連 (甲信越)		-	-
		-	-
		人材派遣会社（営業担当）	・最近はお盆休暇の取り方が変わり、企業によっては連続して休まないためか派遣社員も休みを取らず出勤しており、バイト等の相談が減っている。少しでも貯蓄をし、消費に回ることはないため、変わらない。
		求人情報誌製作会社（経営者）	・求人広告を掲載しても、問合せがほとんどない事業所も多く、人手不足は変わらない。この状況がこれからも続く。
		職業安定所（職員）	・求人は減少傾向があり、引き続き、一部の製造業では生産出荷量が2～3割減少しているものの、他業種では「好景気が継続している」との報告も寄せられており、全体の6月の有効求人数は、前月より上昇している。同じく6月の有効求人倍率も3か月ぶりに1.43と上昇している。製造業では、先行き不透明感から引き続き採用活動を停止しているものの、現状、企業整備による解雇者の発生も少ないレベルにあることから、今後も変わらずに維持していくと予想している。
		職業安定所（職員）	・消費マインドの低下や、原材料や配送料等の更なる高騰による経営の圧迫など、消費税増税の及ぼす影響に懸念を覚える事業所も多い。
		民間職業紹介機関（経営者）	・製造業では米中貿易摩擦関連から受注が減少している企業が多くなり、影響の少ない企業が減り始めている。
	×	-	-